

国東市
介護サービス事業所等における
介護職員等雇用状況実態調査
【結果報告書】

令和3年12月
国東市

目次

I. 調査概要	1
II. 介護サービス事業所等における介護職員等雇用状況実態調査 《集計結果》	2
1. 事業所の概況について	2
2. 介護職員の属性について	3
3. 採用者について	5
4. 介護人材確保・定着・育成支援事業について	6
5. 離職者について	7
6. 過不足状況	9
7. 行政に望むこと	13
8. 事業所で取り組んでいる方策	14
9. 介護人材確保についての悩み、考え	16

I. 調査概要

(1) 調査の目的

本調査は、介護職員（訪問介護員を含む）の雇用状況等の実態を把握し、不足する介護人材を確保するための方策を検討することを目的としている。

(2) 調査対象者

国東市内の介護保険施設及び居宅介護サービス事業所

(3) 調査方法と調査期間

調査方法：郵送配布、郵送またはメール回収

調査期間：令和3年10月25日～令和3年12月3日

(4) 回収結果

回収事業所数	回収率
40	100%

※本調査の配布事業所は52事業所だが、介護老人福祉施設と短期入所生活介護事業所を併設する場合や、訪問介護と訪問型サービス（総合事業）、又は、通所介護と通所型サービス（総合事業）を一体的にサービス提供している場合など、分けて回答することが難しい場合は、本体施設でまとめて回答をお願いしている。そのため、回収事業所数は配布事業所数より少なくなっている。

(5) 報告書を見る際の注意点

- 調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを示しているため、その合計値が100%にならない場合がある。
- 図表中の「n」とは、その設問の回答者数を表す。
- 複数回答の設問の場合、回答比率の合計は100%を超える場合がある。
- 本調査の分析において、より傾向を把握しやすくすることを目的として、以下のように分類を行った。

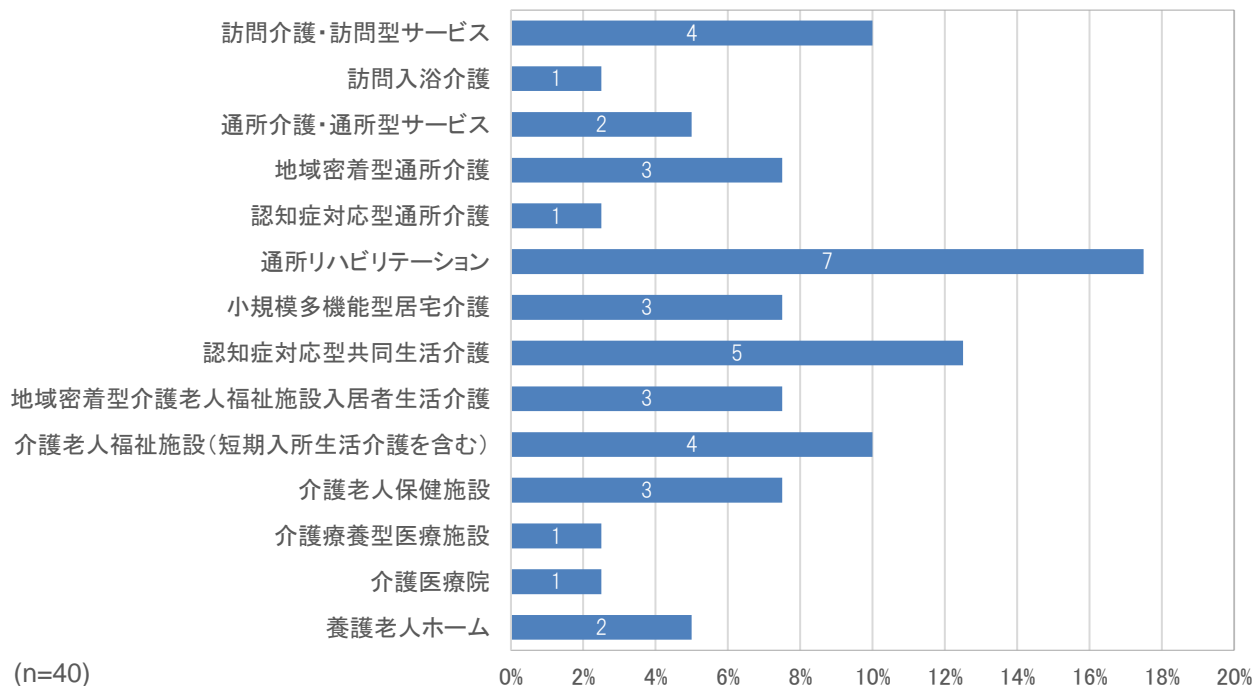
訪問系	訪問介護・訪問型サービス、訪問入浴介護
通所系	通所介護・通所型サービス、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション
施設・居住系	小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、養護老人ホーム

Ⅱ. 介護サービス事業所等における介護職員等雇用状況実態調査 《集計結果》

1. 事業所の概況について

問1 貴事業所の介護サービスの種類をお答えください（1つのみ）

市内の介護サービスの種類は、「通所リハビリテーション」が最も多く、次いで「認知症対応型共同生活介護」が多い。



問2 利用定員及び利用者数をお答えください（人数を記入）

	定員		利用者数	
		平均		平均
1 訪問介護・訪問型サービス			173	43.3
2 訪問入浴介護			15	15.0
3 通所介護・通所型サービス	55	27.5	93	46.5
4 地域密着型通所介護	54	18.0	108	36.0
5 認知症対応型通所介護	12	12.0	21	21.0
6 通所リハビリテーション	250	35.7	426	60.9
7 小規模多機能型居宅介護	77	25.7	53	17.7
8 認知症対応型共同生活介護	54	10.8	173	43.3
9 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	48	16.0		
10 介護老人福祉施設(短期入所生活介護を含む)	244	61.0		
11 介護老人保健施設	180	60.0		
12 介護療養型医療施設	6	6.0		
13 介護医療院	52	52.0		
14 養護老人ホーム	100	50.0		

2. 介護職員の属性について

問3 雇用者数をお答えください（人数を記入）

・介護職員の年齢は、男性は40歳台が最も多く29%を占めている。女性は60歳台が最も多く30%を占め、50歳以上の職員が全体の半数以上（243人：62%）を占めている。また、訪問介護、訪問入浴介護など訪問系のサービスでは、60歳台が47%となっている。

・介護職員の雇用形態は、男性は正規職員が86%を占めている。女性は非正規職員が42%を占めており、そのうちパート職員は79%を占めている。また、訪問系サービスは、非正規職員が67%を占めており、そのうちパート職員は98%を占めている。

◇年齢構成

（令和3年7月1日現在）

年齢構成 (人数)	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
介護職員 (511)	0.6% (3)	11.5% (59)	16.4% (84)	18.6% (95)	22.3% (114)	25.6% (131)	4.9% (25)
男 (117)	0.9% (1)	18.8% (22)	28.2% (33)	29.1% (34)	9.4% (11)	11.1% (13)	2.6% (3)
女 (394)	0.5% (2)	9.4% (37)	12.9% (51)	15.5% (61)	26.1% (103)	29.9% (118)	5.6% (22)
訪問系 (60)	0.0% (0)	1.7% (1)	1.7% (1)	8.3% (5)	26.7% (16)	46.7% (28)	15.0% (9)
通所系 (103)	0.0% (0)	8.7% (9)	16.5% (17)	27.2% (28)	17.5% (18)	25.2% (26)	4.9% (5)
施設・居住系 (348)	0.9% (3)	14.1% (49)	19.0% (66)	17.8% (62)	23.0% (80)	22.1% (77)	3.2% (11)

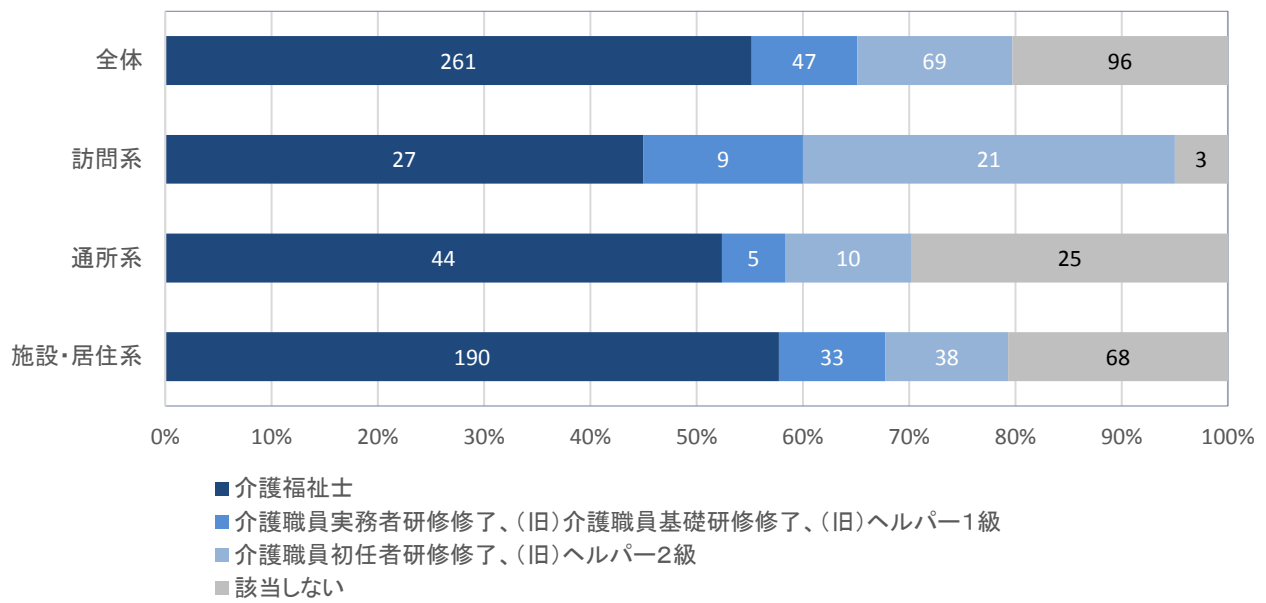
◇雇用形態

（令和3年7月1日現在）

雇用形態 (人数)		正規職員	非正規職員		
			うち常勤職員	うちパート職員	
介護職員 (511)	100.0% (511)	64.6% (330)	35.4% (181)	23.8% (43)	76.2% (138)
男 (117)	22.9% (117)	85.5% (100)	14.5% (17)	47.1% (8)	52.9% (9)
女 (394)	77.1% (394)	58.4% (230)	41.6% (164)	21.3% (35)	78.7% (129)
訪問系 (60)	11.7% (60)	33.3% (20)	66.7% (40)	2.5% (1)	97.5% (39)
通所系 (103)	20.2% (103)	50.5% (52)	49.5% (51)	31.4% (16)	68.6% (35)
施設・居住系 (348)	68.1% (348)	74.1% (258)	25.9% (90)	28.9% (26)	71.1% (64)

問4 貴事業所に所属している介護職員全員（非常勤含む）の、資格の取得、研修の修了状況についてお答えください（人数を記入）

介護職員の資格取得状況は、「介護福祉士」が55%、「介護職員実務者研修修了、または（旧）介護職員基礎研修修了、または（旧）ヘルパー1級」が10%、「介護職員初任者研修修了、または（旧）ヘルパー2級」が15%、「該当しない」が20%となっている。



3. 採用者について

問5 過去1年間（R2.7.1～R3.6.30）の介護職員等の採用者数をお答えください
（人数を記入）

- ・介護職員の採用時の年齢は、60歳台が最も多い。男性は60歳台が39%を占め、女性は50歳台と60歳台がそれぞれ28%を占めている。
- ・採用者の雇用形態は、男性は正規職員が54%、女性は正規職員が56%を占めている。また、訪問系サービスの採用者の雇用形態は、すべて非正規職員である。

◇年齢構成

《表4 採用者の年齢構成》(数値回答)

※過去1年間(R2.7.1～R3.6.30)

年齢構成	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
介護職員 (52人)	5.8% (3)	11.5% (6)	7.7% (4)	13.5% (7)	26.9% (14)	30.8% (16)	3.8% (2)
男 (13人)	7.7% (1)	7.7% (1)	7.7% (1)	7.7% (1)	23.1% (3)	38.5% (5)	7.7% (1)
女 (39人)	5.1% (2)	12.8% (5)	7.7% (3)	15.4% (6)	28.2% (11)	28.2% (11)	2.6% (1)
訪問系 (3人)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	33.3% (1)	33.3% (1)	33.3% (1)	0.0% (0)
通所系 (9人)	0.0% (0)	11.1% (1)	11.1% (1)	22.2% (2)	22.2% (2)	33.3% (3)	0.0% (0)
施設・居住系 (40人)	7.5% (3)	12.5% (5)	7.5% (3)	10.0% (4)	27.5% (11)	30.0% (12)	5.0% (2)

◇雇用形態

雇用形態		正規職員	非正規職員		
			うち常勤職員	うちパート職員	
介護職員	100.0% (52)	55.8% (29)	44.2% (23)	39.1% (9)	60.9% (14)
男	25.0% (13)	53.8% (7)	46.2% (6)	66.7% (4)	33.3% (2)
女	75.0% (39)	56.4% (22)	43.6% (17)	29.4% (5)	70.6% (12)
訪問系	5.8% (3)	0.0% (0)	100.0% (3)	33.3% (1)	66.7% (2)
通所系	17.3% (9)	44.4% (4)	55.6% (5)	20.0% (1)	80.0% (4)
施設・居住系	76.9% (40)	62.5% (25)	37.5% (15)	46.7% (7)	53.3% (8)

4. 介護人材確保・定着・育成支援事業について

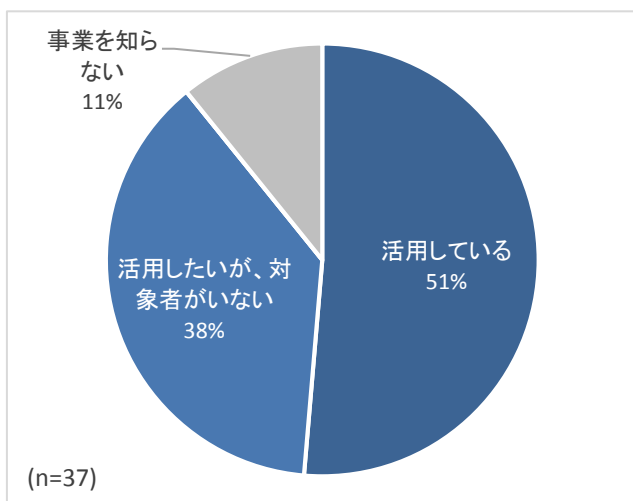
問6 就職した介護職員等に奨励金を交付する「介護人材確保・定着・育成支援事業」を活用していますか（1つのみ）

問7 問6で「活用している」と回答した事業所で、当該事業についてどのようにお考えですか（複数回答）

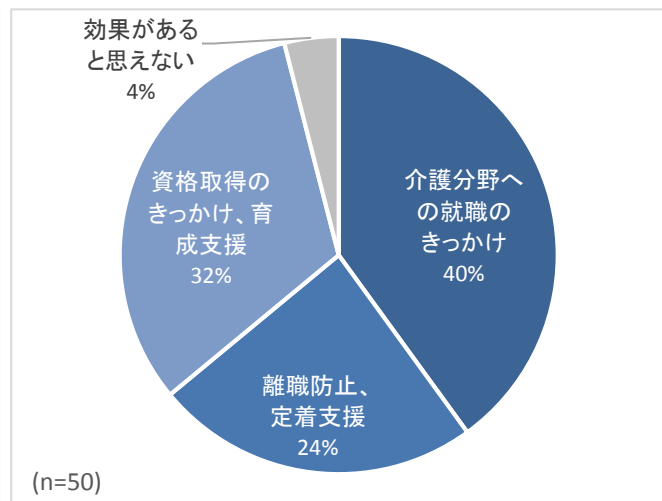
介護人材確保・定着・育成支援事業について、「活用している」と回答した事業所は 51%、「活用したいが、対象者がいない」と回答した事業所は 38%、「事業について知らない」と回答した事業所が 11%であった。

また、事業の効果については、「介護分野への就職のきっかけになると思う」が最も多く、次いで「資格取得のきっかけ等、育成支援になると思う」「離職防止等、定着支援になると思う」という回答が多かった。「あまり効果があると思えない」という回答は、全体の4%を占めている。

・事業の活用について



・事業の効果について



事業についての自由意見

・他職種への支援

・このような案があっても、直接雇われ側に還元されない現状があると思う。また、事業主に利がないものを手続してもらえないのかもわからない。

・対象要件を過去5年～にしてほしい。奨励金の金額をせめて2倍にしてほしい。

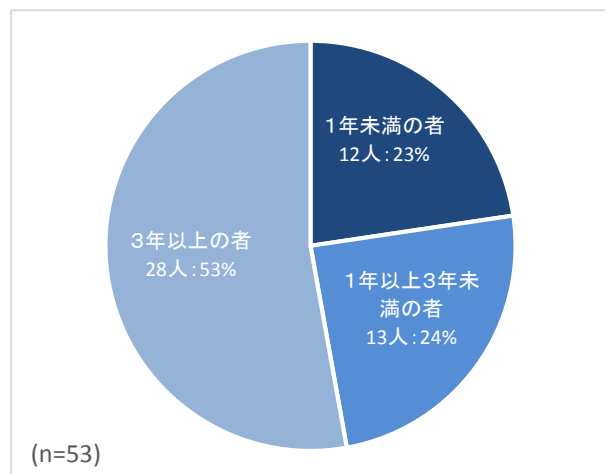
・今、勤めている方にもメリットがある、取り組みがあると更に良いと思います。

5. 離職者について

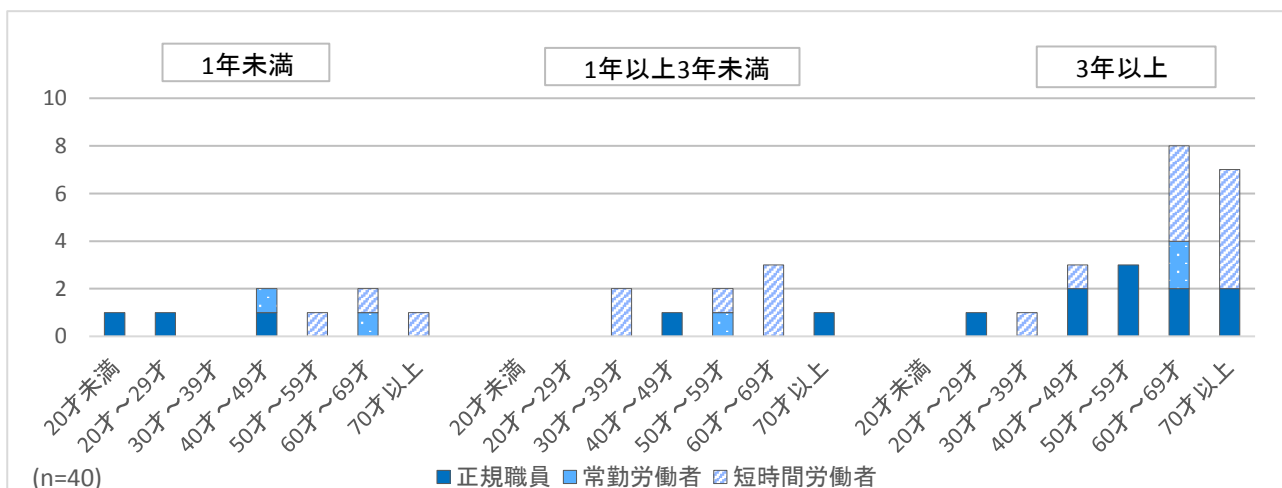
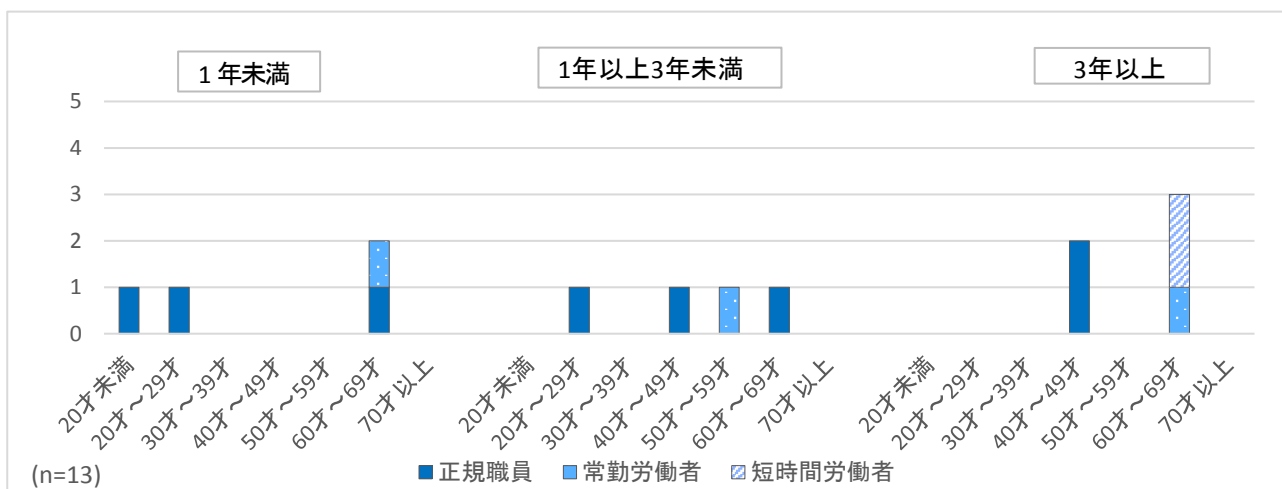
問8 過去1年間（R2.7.1～R3.6.30）の介護職員等の離職者数をお答えください
（人数を記入）

離職者の経験年数は、「3年以上の者」が最も多く53%を占めている。また、介護職員の離職時の年齢は、男女ともに60歳台が最も多い。

◇経験年数



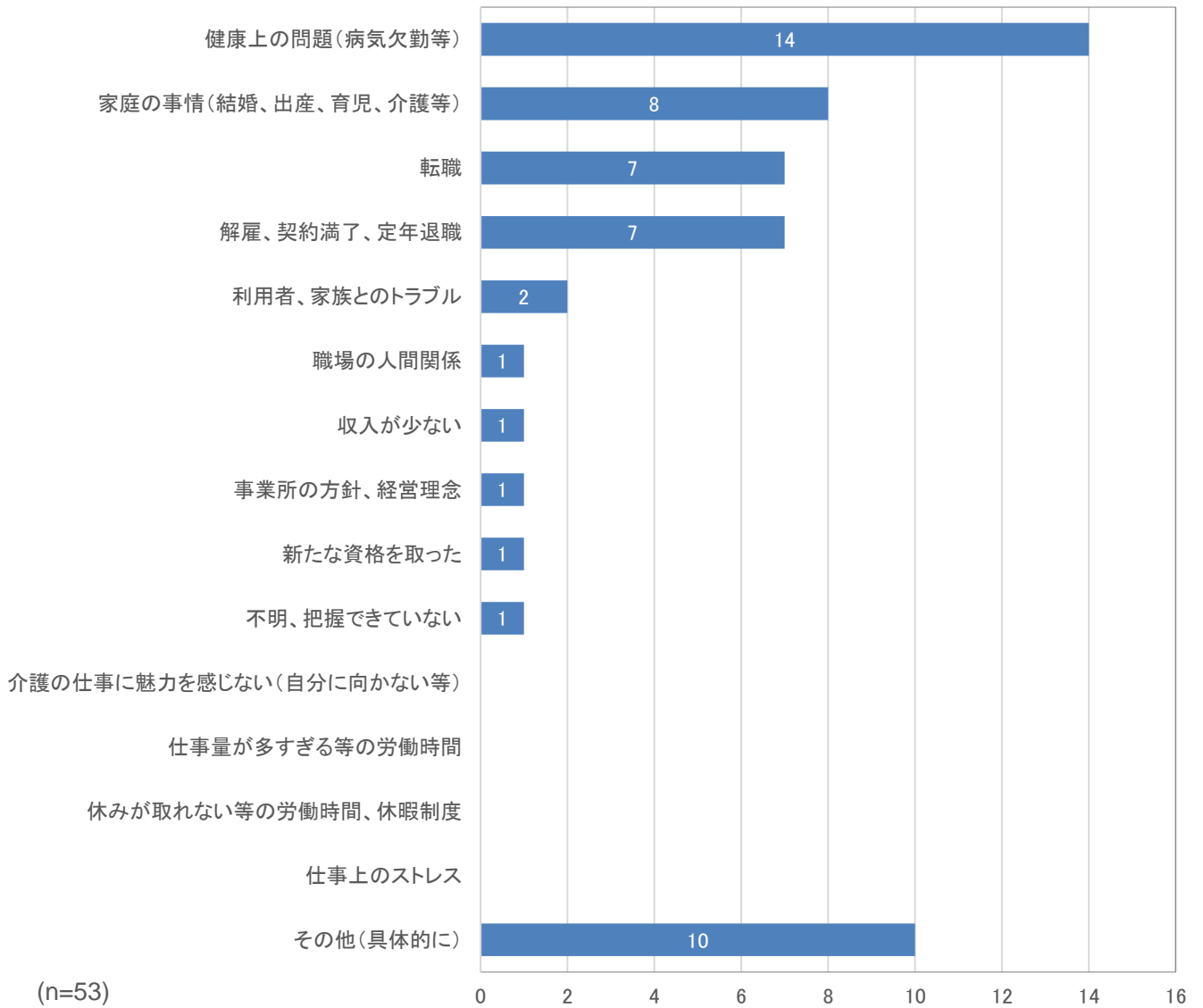
◇勤務年数・年代別



問9 問8の離職に該当する人で、貴事業所が認識している主な離職理由についてお答えください（人数を記入）

事業所が認識している離職理由は、「健康上の問題（病気欠勤等）」が最も多く、次いで「家庭の事情（結婚、出産、育児、介護等）」が多い。

「その他」にあげられた理由としては、「高齢のため」「通勤距離が長くて続けていけない」「臭いがダメなため」「介護経験がなかった」「試用期間で能力不足だったため」「死亡退職」があった。



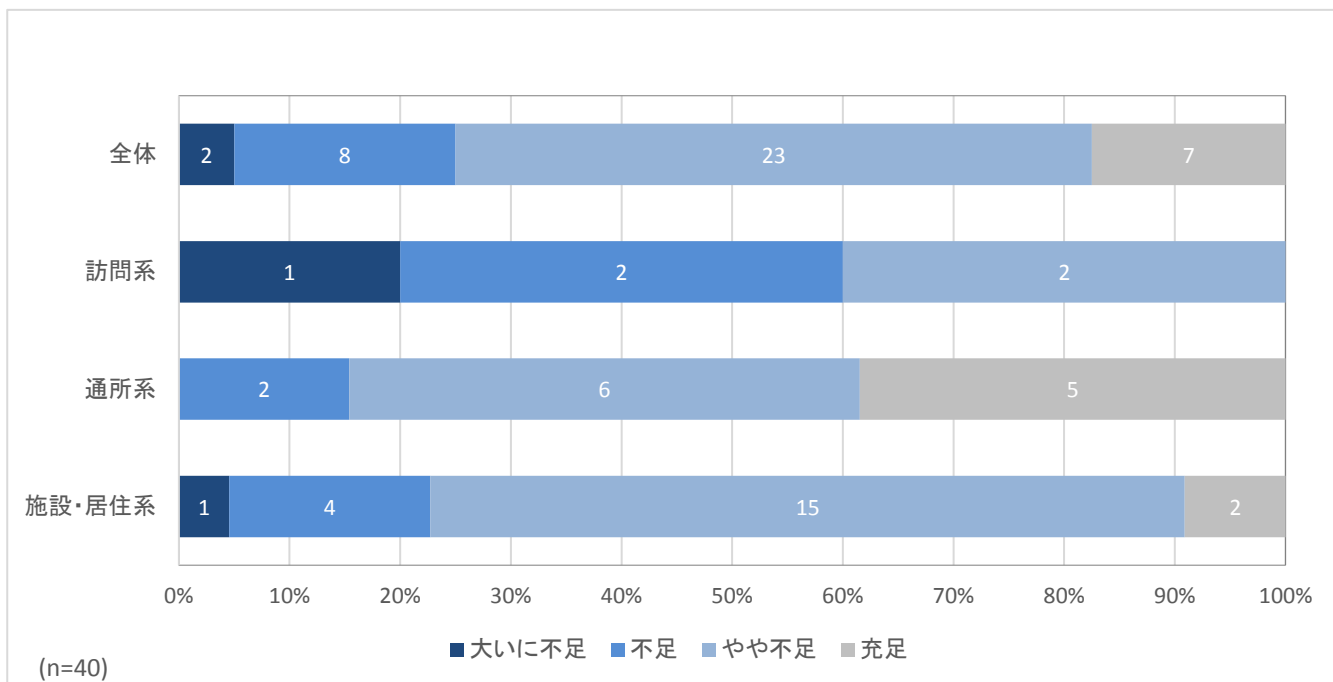
6. 過不足状況

問10 貴事業所の介護従事者の過不足状況についてお答えください（1つのみ）

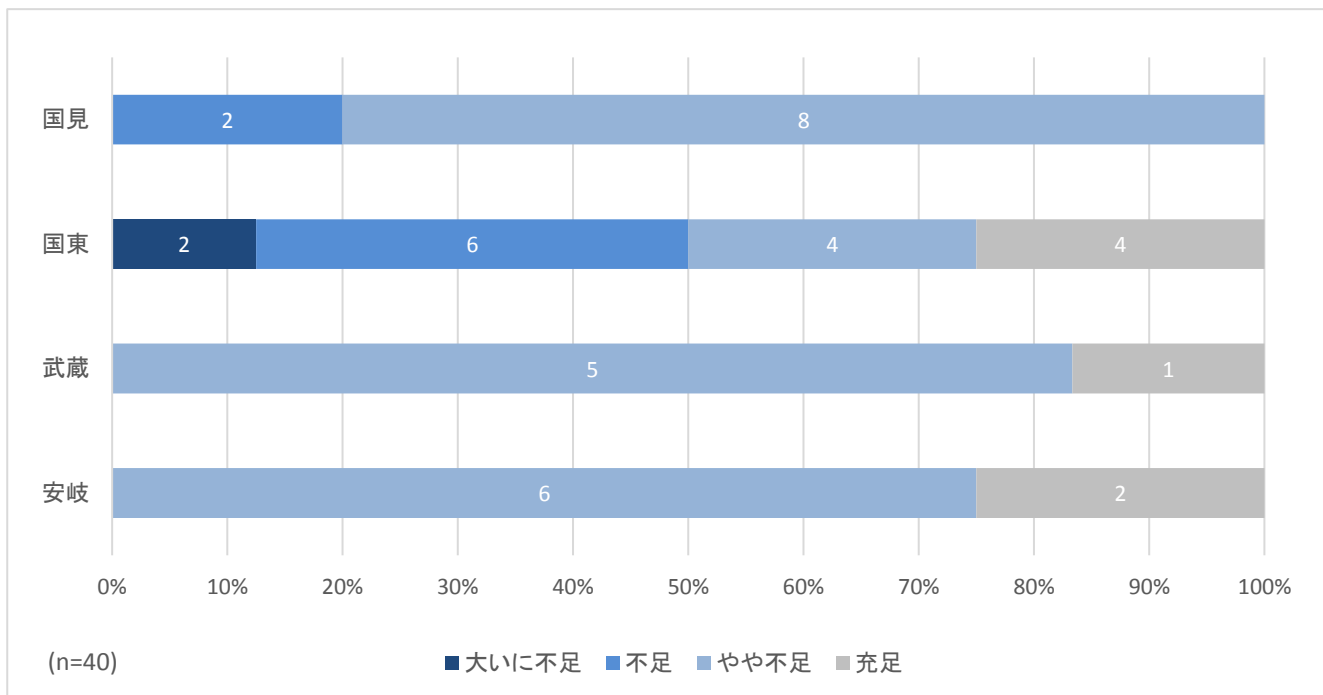
介護従事者の過不足状況について、不足（大いに不足+不足+やや不足）と答えた事業所は33事業所で、全体の83%を占めている。

圏域別では、国見はすべての事業所が「不足」「やや不足」と答えており、国東は「大いに不足」「不足」と答えた事業所が全体の半数を占めている。

◇サービス別過不足状況



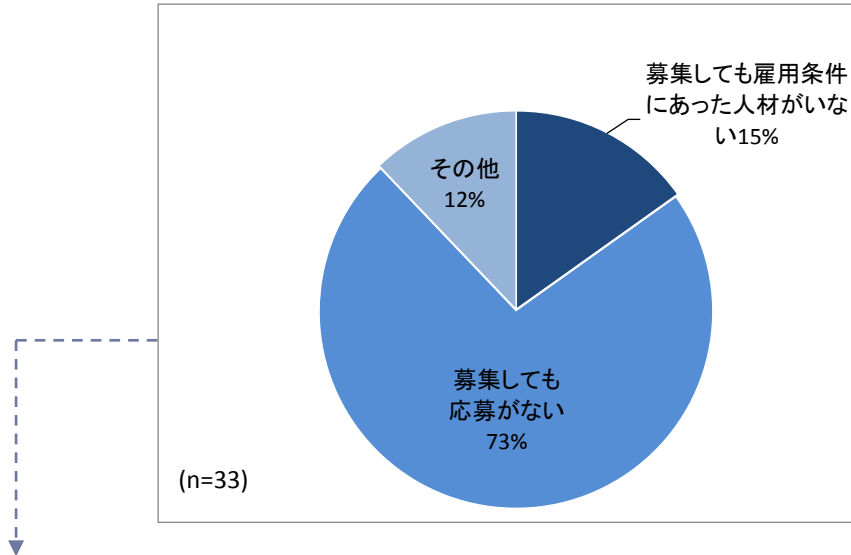
◇圏域別過不足状況



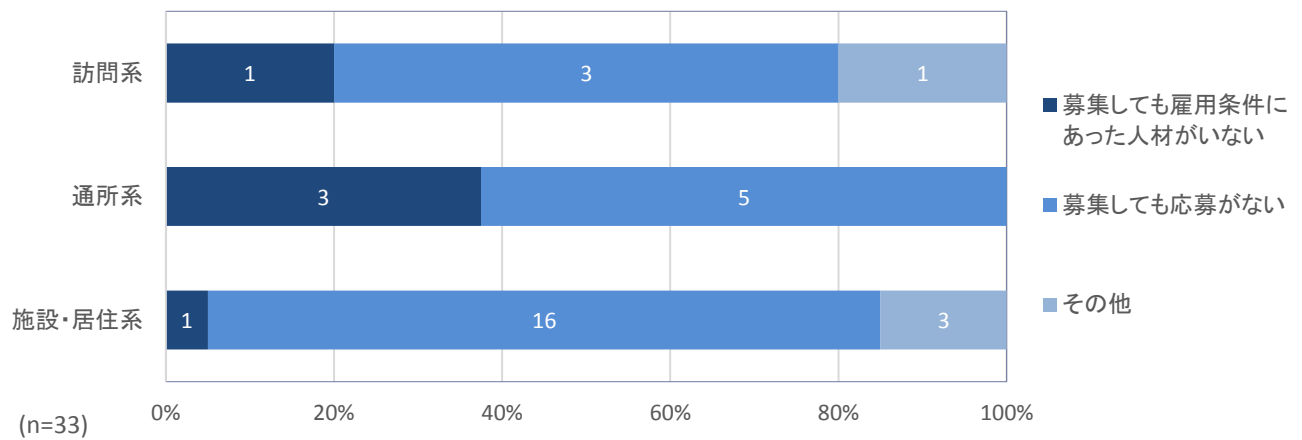
問11 問10の「不足」に該当する事業所で不足している理由をお答えください（1つのみ）

不足している理由は、「募集しても応募がない」が全体の73%を占めている。

「その他」には、「年齢的に体力負担軽減のため勤務回数を調整しているから」「在籍はしているが病気等で休職している職員がいる」「家庭の事情でパート勤務へと変更した職員がいるため」「人手不足で、若い人がいない」があげられる。



不足している理由・サービス別内訳

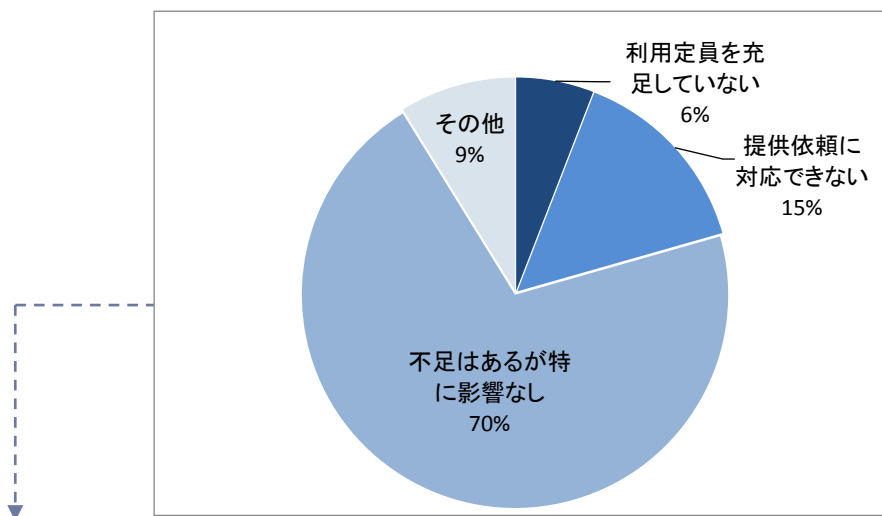


問12 問10の「不足」に該当する事業所で、介護に従事する職員の不足により現在（本年4月～7月時点）貴事業所が提供する介護サービスに影響が生じている事柄がありますか（複数回答）

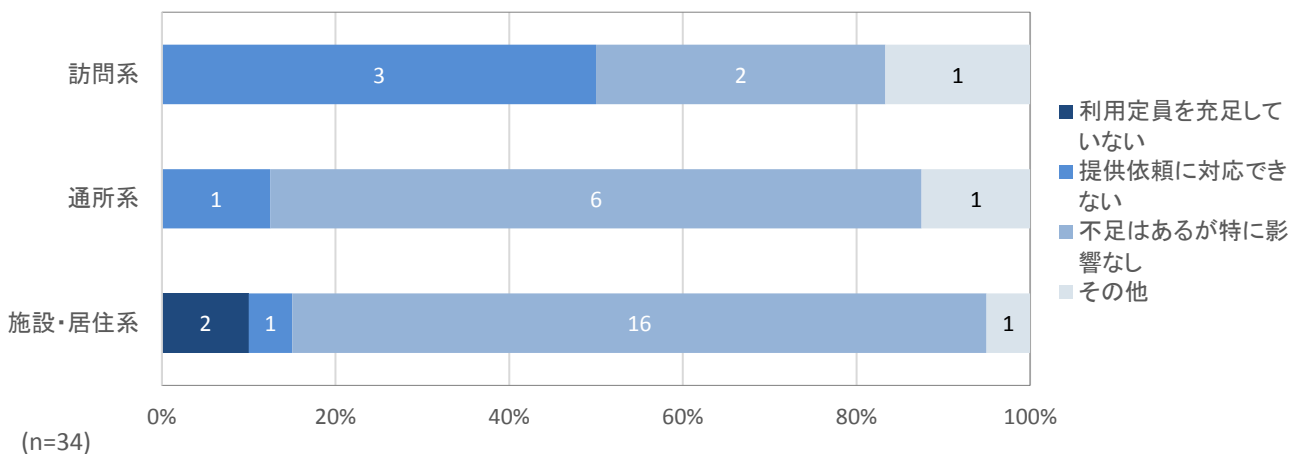
介護職員の不足により、介護サービスに影響が生じている事柄は、「介護に従事する職員は不足しているが、特に影響はない」が最も多く70%を占め、次いで「介護に従事する職員の不足により、介護サービスの提供依頼に対応できず、断っている」が15%を占めている。

介護人材不足により、介護サービスへ影響が生じている事業所は、21%となっている。

「その他」にあげられた事柄は、「常勤職員の負担が大きい」「定員からすれば職員は足りていないが、利用者人数が減っているので、現状の職員で足りている」「介護従事者の高齢化が進み、現在2ユニットだが1ユニットに変更予定」があった。



介護サービスへの影響・サービス別内訳



問13 問10の「不足」に該当する事業所で、実施しているサービス毎にあと何人の介護職員がいれば、安定した施設運営が図れると思いますか（人数を記入）

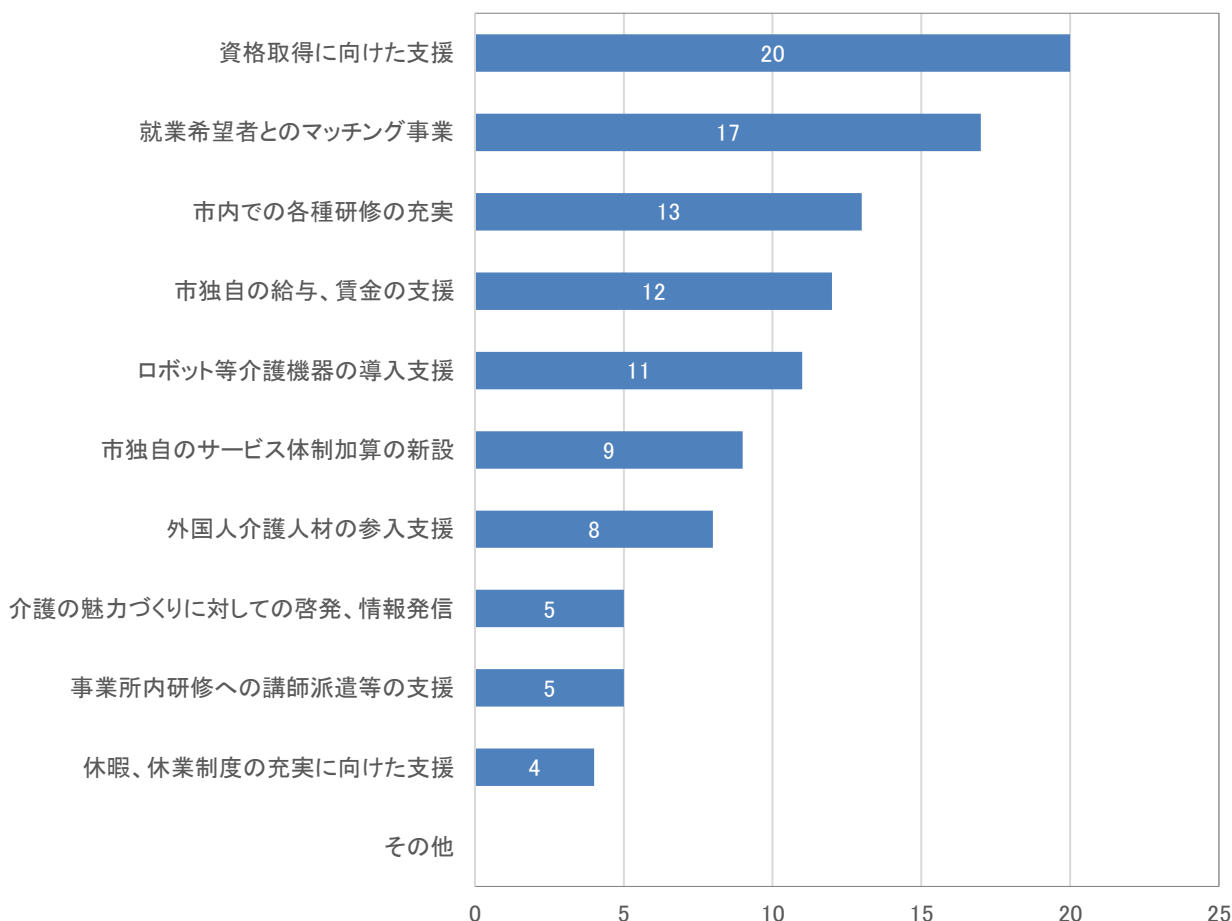
追加すべき介護職員数は、全体で56人となっており、そのうち希望する雇用形態は、正規職員が68%、非正規職員が32%となっている。また、訪問系では、希望する雇用形態は非正規職員が多く89%を占めている。

事業所	不足している人数	
	うち正規職員	うち非正規職員
介護職員	38(67.9%)	18(32.1%)
訪問系	1(11.1%)	8(88.9%)
通所系	7(77.8%)	2(22.2%)
施設・居住系	30(78.9%)	8(21.1%)

7. 行政に望むこと

問14 介護職員等の雇用、定着、育成に向けて市（行政）に望むことをお答えください
（複数回答）

行政に望むことは、「資格取得に向けた支援」が最も多く、次いで「就業希望者とのマッチング事業」「市内での各種研修の充実」が多い。



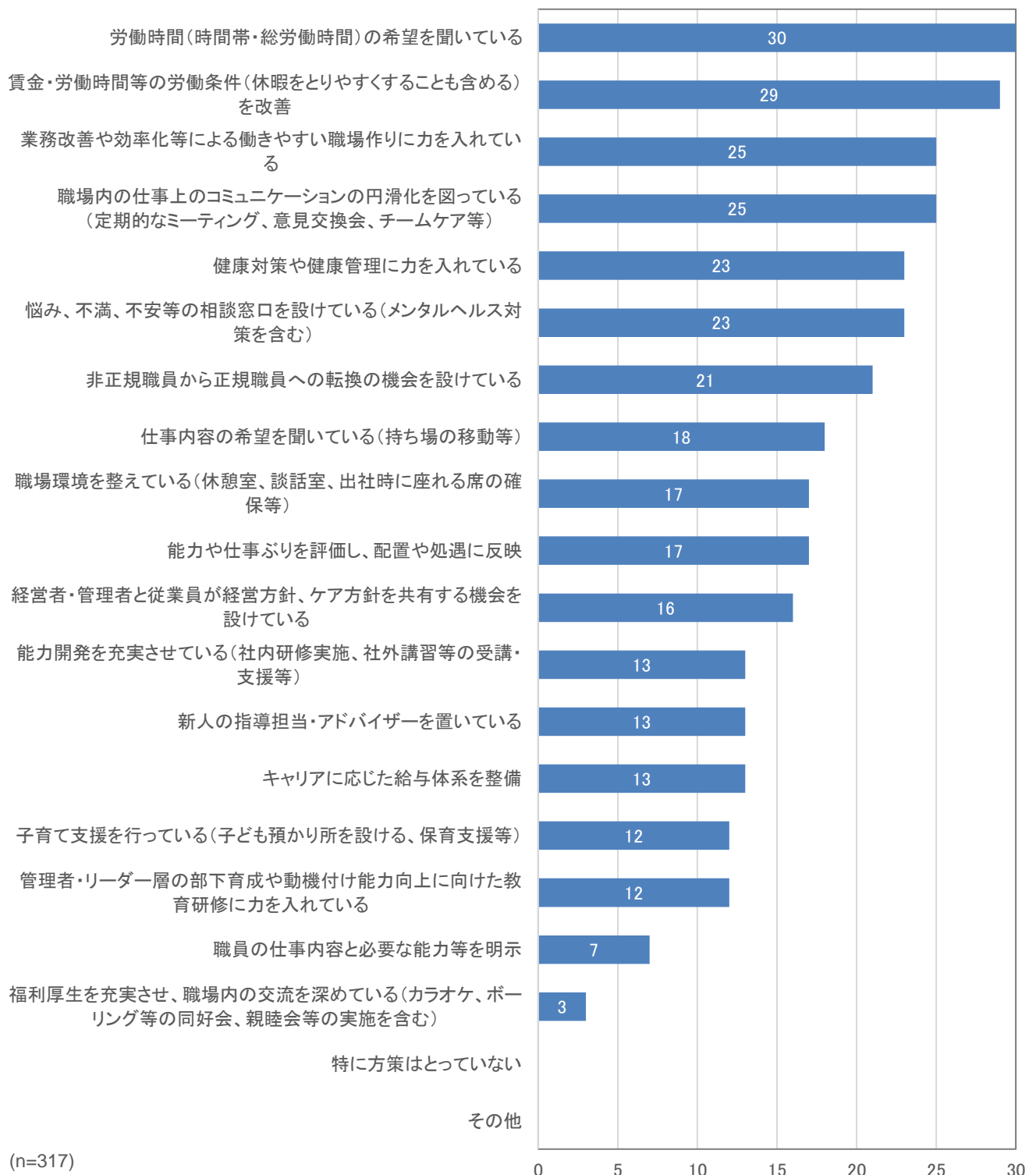
具体的な手段、方法

資格取得に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得に必要な費用の助成（市内の事業所に勤務すれば返済免除） ・助成金を使用して受けられる市内の研修 ・初任者や実務者研修の開講 ・資格取得の際の必要額をまとめて一括で前払いしてほしい
就業希望者とのマッチング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部からの転職支援 ・活力創生課等との連携による移住促進 ・国東市で介護職として働ける人への説明会
市内での各種研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・資質の向上のための研修の開催 ・喀痰の研修等
市独自の給与、賃金等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市独自の支援があれば国東市に定住もあるのではと思います
市独自のサービス体制加算の新設	<ul style="list-style-type: none"> ・看護、ケアマネも含めた処遇改善
外国人介護人材の参入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・管理団体の設立等
介護の魅力づくりに対する啓発、情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の面白さの発信をお願いしたいです

8. 事業所で取り組んでいる方策

問15 介護職員等の離職防止及び定着を図るために取り組んでいる方策をお答えください
(複数回答)

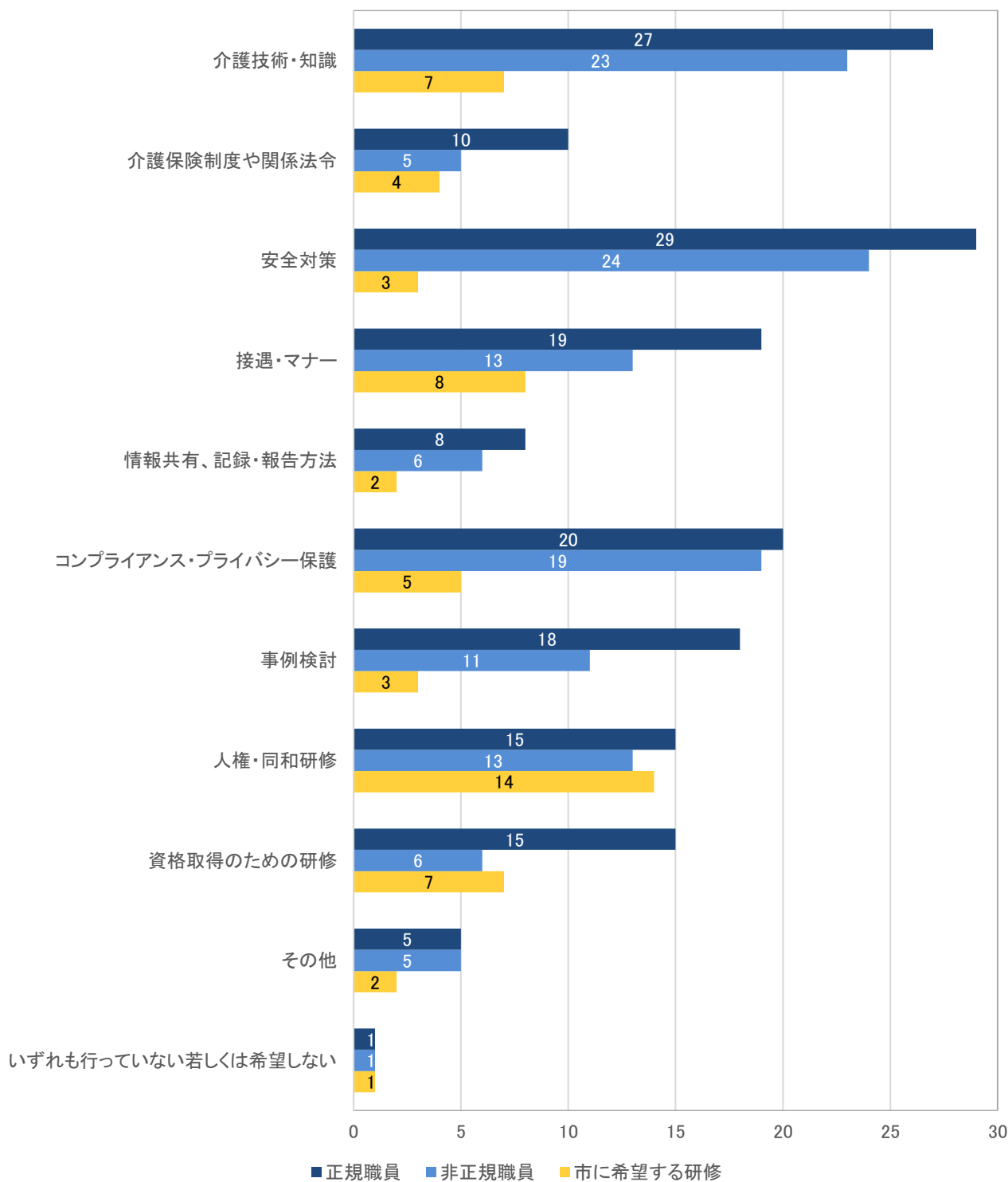
介護職員の離職を防止するため、ほとんどの事業所が複数の対策を行っている。特に、「労働時間の希望を聞いている」が最も多く、次いで「賃金・労働時間等の労働条件を改善」、「業務改善や効率化等による働きやすい職場づくり」、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化」が多い。「その他」には、「資格の為の研修費用を負担」があげられる。



問16 過去1年間（R2.7.1～R3.6.30）の研修の実施状況及び市に対して実施を望む研修をお答えください（複数回答）

ほとんどの事業所が職場内研修を実施しており、内容は、「安全対策」、「介護技術・知識」、「コンプライアンス・プライバシー保護」が多い。市に対して実施を望む研修は、「人権・同和研修」が最も多く、次いで「接遇・マナー」が多い。

その他であげられた研修は、「感染対策」「高齢者虐待」「食中毒研修」があった。



9. 介護人材確保についての悩み、考え

問17 自由意見（介護人材確保に苦勞されている貴事業所の悩み、人材確保、定着に関する考え、制度や仕組み等についてご自由にご記入ください）

過疎地域等、買物の送迎やスーパーの誘致、住宅の提供(安価)、住みやすい町づくりを取り組んでほしい。

非正規職員の募集時の賃金(日額・時給)が他の事業所より安い

産休・育休明けの職員が復職後みなパート勤務を希望する為、早朝・夜間の勤務が手薄になる(看護を含む)。離職者は少ないが、夜勤が可能な介護・看護職員の減少、高齢化が課題。市独自で、介護・看護の養成校に進学する学生に対し、OA入試的な対応や返還の必要がない奨励金の支給など検討してもらえば、少しは地元に残る若者が増えないだろうか。介護・看護(その他を含む)を希望する移住者やUIターン者に対し、市営住宅や車両等の無料貸与するなど、定住と確保の両輪が必要だと考える。

※ちなみにR3.7月・8月に2名離職しています(結婚と転職)。

現在産休・育休が4名(うち11月パート復職2名)

①現在法人にて費用を全額負担で外部の研修の機会を設けております。

・初任者研修・・・1名受講

・実務者研修・・・4名受講(内3名介護福祉士合格) R4年 3名受講予定

しかし、法人が全額費用を負担したとしても、やはり受講希望者が少ないのが実情です。原因を伺うと、(1)研修場所が遠すぎていけない(大分市内等であるため)(2)自分はもう高齢だから、今更資格を取得しても・・・と考えている方がほとんどです。法人の方でも、色々と試しながら研修参加率及び資格取得率の向上に取り組んでいますが、(1)の研修場所は中々難しく、ぜひ市主導で介護職員向けの研修を定期的に開講していただきたく存じます。

②現在外国人技能実習生(ベトナム)を受け入れておりますが、とても良いです。(勤務態度、日本語レベル、介護知識 etc)ぜひ、外国人技能実習生をもっと受け入れてもらえるような仕組みを構築して頂きたい。宜しくお願い致します。

60～70歳代の職員がほとんどで今後退職者は増えると思われる。若い職員の獲得はできず先々が心配です。

介護職員の高齢化により数年内に一段と介護職員の減少が考えられる地域的なこともあり、今後住み慣れたところで最後まで過ごしたいという方々を支えていくことに不安がある

介護サービス事業所等における
介護職員等雇用状況実態調査
結果報告書

国東市高齢者支援課 高齢者支援係

令和3年12月

〒873-0503 大分県国東市国東町鶴川149番地

電話 0978-72-5189
